

## 資料2：問題点整理シート（論点マップ）

本計画は、桑名市一自治体の問題にとどまらず、**全国で進む財政優先型の学校統廃合・義務教育学校化に共通する制度的課題**を示しています。

分類	主な論点	桑名市の計画・現状	問われていること
規模	学校規模の妥当性（教育環境）	7校中4校が1,000人超え、最大2,200人規模 文科省が「速やかに解消すべき」と警告	教育的に適切か 少子化時代に適切か
形態	義務教育学校（施設一体型の小中一貫校）の妥当性	全国普及率0.8%の「義務教育学校」に全市一律で転換	なぜ一択なのか 変える必要性はあるのか
方法	全市一律・画一的な再編の妥当性	36校すべてを廃校にして7校に集約 全市一律で「義務教育学校」化	なぜ一律なのか 地域ごとの特性や地域における学校の役割の考慮
検証	先行実施校の検証不足	「多度学園」の開校前に、全市一律の計画を決定	評価を待たない理由
根拠	教育効果の不明確さ	「学力向上」「不登校改善」「中1ギャップ」などの明確なエビデンスが不十分	実証性はあるか
財政	財政的合理性の検証不足	複数案のコスト比較や財政シミュレーションの未提示	財政的な合理性はあるか 将来財政を圧迫しないか
制度	意思決定プロセスとチェック機能	議会の議決不要、教育委員会の裁量で決定 国／文科省による是正に制度的な限界	市民合意の不在 チェック機能は？

### 論点① | 学校規模の妥当性（教育環境）

何が論点か	なぜ問題か	検証が必要な点
<ul style="list-style-type: none"> <li>文科省が「速やかに解消すべき」としている規模の学校を4校あえて新設</li> <li>光風地区はその倍以上の2,200人規模（1学年7クラス）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員・児童生徒間の関係が希薄化しやすい</li> <li>いじめ・不登校の早期発見が難しくなる</li> <li>教育活動に支障が出やすい</li> <li>災害時、地域住民も含めた避難所として機能不全に陥るリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化の時代に過大規模校を新設するのは教育的に適切か</li> <li>災害時や感染症拡大時に対処できるのか</li> <li>不確実性が極めて高い数値を計画の基準に用いるのは適切か</li> </ul>

### 論点② | 義務教育学校の妥当性

何が論点か	なぜ問題か	検証が必要な点
<ul style="list-style-type: none"> <li>検証の末に「義務教育学校」を見直す先行自治体が増えている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中で発達段階が大きく異なるため、双方に負担や制限、ストレスが</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>桑名市の場合、「義務教育学校」にすることでデメリットを上回るメ</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公立小中校の0.8%の学校種に全市一律で転換する必要性</li> </ul>	<p>増えるとの報告あり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教員不足や教員の多忙化に拍車をかける懸念がある</li> <li>● 「小6」の飛躍の機会が失われるなどの専門家の指摘がある</li> <li>● 通学距離が伸び、通学の安全性に懸念が生じやすい</li> <li>● 学区が広がり、地域の希薄化が進みやすい</li> </ul>	<p>リットがあるのか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存の「6・3制」では解決できない問題とは何か</li> </ul>
---	---	---

### 論点③ | 全市一律・画一的な再編の妥当性

何が論点か	なぜ問題か	検証が必要な点
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内36校すべてを廃校</li> <li>● 学校ごとの児童生徒数、地域特性を問わず、7校の義務教育学校に一律集約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域／学校ごとの実情やニーズが考慮されていない</li> <li>● 地域コミュニティ、通学環境、防災拠点、人口動態への影響が大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● なぜ全市一律でなければならないのか</li> <li>● 小学校同士の統合など、他の再編パターンは十分検討されたか</li> </ul>

### 論点④ | 先行実施校の検証不足（多度学園）

何が論点か	なぜ問題か	検証が必要な点
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 義務教育学校「多度学園」を先行実施校として位置づけ</li> <li>● 開校後の十分な検証結果が示されないまま、全市一律の計画決定が進められている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育成果、不登校、教員負担、地域への影響などは一定期間を経ないと評価できない</li> <li>● 検証前に次を決めると、修正が困難になる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多度学園の教育的・社会的・財政的影響の客観的評価</li> <li>● 成果と課題を踏まえた上での判断かどうか</li> </ul>

### 論点⑤ | 教育効果の不明確さ（学力・不登校・中1ギャップ）

何が論点か	なぜ問題か	検証が必要な点
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主な成果・メリットとして「学力向上」「不登校改善」「中1ギャップ解消」が挙げられている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 明確に成果・メリットと言えるデータが示されていない</li> <li>● 「中1ギャップ」は国立教育政策研究所が「科学的根拠なし」と指摘</li> <li>● 大規模な学術調査で、「施設一体型小中一貫校の方が不利」との検証報告あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 桑名市の実情に即した効果検証</li> <li>● メリットと同時にリスクの検討が行われているか</li> <li>● 先行自治体や学術研究の結果を十分考慮しているか</li> <li>● 検証結果を市民に提示しているか</li> </ul>

### 論点⑥ | 財政的合理性の検証不足

何が論点か	なぜ問題か	検証が必要な点
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校統廃合による財政メリットが明確に示されていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多度学園の建設費だけで92億円以上（7校で600億円超えの懸念）</li> <li>● 巨大校新設の建設費に加え、維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 複数案のコスト比較の公開（既存校舎の長寿命化や一部学校のみ統廃合、他の公共施設と学校の複合化</li> </ul>

	管理費、通学バス費、廃校の跡地活用費など長期負担が発生 ● 複数の選択肢のコスト比較が示されていない	など) ● 長期的な財政シミュレーションの公開
--	---	----------------------------

## 論点⑦ | 意思決定プロセスとチェック機能

何が論点か	なぜ問題か	検証が必要な点
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校再編計画は教育委員会の行政計画扱いで、単独裁量で決まる</li> <li>● 議会の議決が不要</li> <li>● 文科省の指針から乖離した学校再編計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校の統廃合は教育や地域生活、防災などに重大な影響を及ぼす</li> <li>● 教育長は首長任命制で、財政合理性が優先されやすい構造</li> <li>● 地方自治の観点から国による是正に限界がある</li> <li>● 市民の声が反映されにくい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子ども・保護者・市民・現場の意見がどの段階で、どの程度反映されているか</li> <li>● 小学校区ごとにオープンな議論の場を持ち、市民の声を十分反映する仕組みになっているか</li> <li>● 教育委員会や「あり方検討委員会」の人選と進め方に、独立性や専門性、透明性が担保されているか</li> </ul>

教育だけでなく、通学の安全や防災、地域コミュニティ、人口動態、財政などに大きく影響するテーマにも関わらず、1つの委員会の単独裁量によって決められて良いのでしょうか？

国の指針から乖離していたとしても、十分な検証や議会の議決もなく、子どもの教育環境と地域の将来を大きく左右する計画が決められてよいのでしょうか？